

平成30年度

**長崎県後期高齢者医療広域連合
財務書類**

(統一的な基準)

目 次

I 長崎県後期高齢者医療広域連合の財務書類の公表について

1	地方公会計制度の概要	1
2	長崎県後期高齢者医療広域連合の取り組み	2
3	統一的な基準の特徴	2
4	作成基準日	2
5	作成対象とする範囲	2

II 長崎県後期高齢者医療広域連合の財務書類について

1	財務書類の見方	3
2	財務書類四表	4
(1)	貸借対照表	4
(2)	行政コスト計算書	7
(3)	純資産変動計算書	9
(4)	資金収支計算書	11

I 長崎県後期高齢者医療広域連合の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。そこで、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成12年と平成13年に普通会計のバランスシート、行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートのモデルが示され、平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立しました。また続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。これらの法律、指針により、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的としました。具体的には、平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」を基に、国の作成基準に準拠した新たな方式による連結ベースでの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。さらに東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式と複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていました。このため総務省は平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」を公表、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」を公表しました。

そして、平成27年1月に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、一部事務組合・広域連合を含む、すべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、財政状況やコスト情報が「見える化」され、固定資産台帳の整備により公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、財務書類や固定資産台帳を作成するだけでなく、それをわかりやすく公表するとともに、資産管理や予算編成、行政評価等に活用されることが期待されています。

このため、平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「財務書類等活用の手引き」において、財務書類等の活用の具体的な方法の例や先進自治体の活用事例等が示され、地方公会計の活用の視点や方法の普及が図られてきています。

2 長崎県後期高齢者医療広域連合の取り組み

こうした状況の中、長崎県後期高齢者医療広域連合では平成30年度決算から、固定資産台帳の整備を行い、統一的な基準による財務書類を作成しています。一般会計等、全体会計及び、連結会計までの財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても長崎県後期高齢者医療広域連合の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類の特徴として大きく3つ挙げられます。

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③比較可能性の確保

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日としました。今回の平成30年度決算分では平成31年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間(翌年度4月1日から5月31日までの間)の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲

会計区分			
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		特別会計	後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合 広域連合		長崎県退職手当組合

連結会計については、総務省のホームページに掲載されている、平成29年8月18日に追加されたQ&Aより、みなし連結を適用しています。

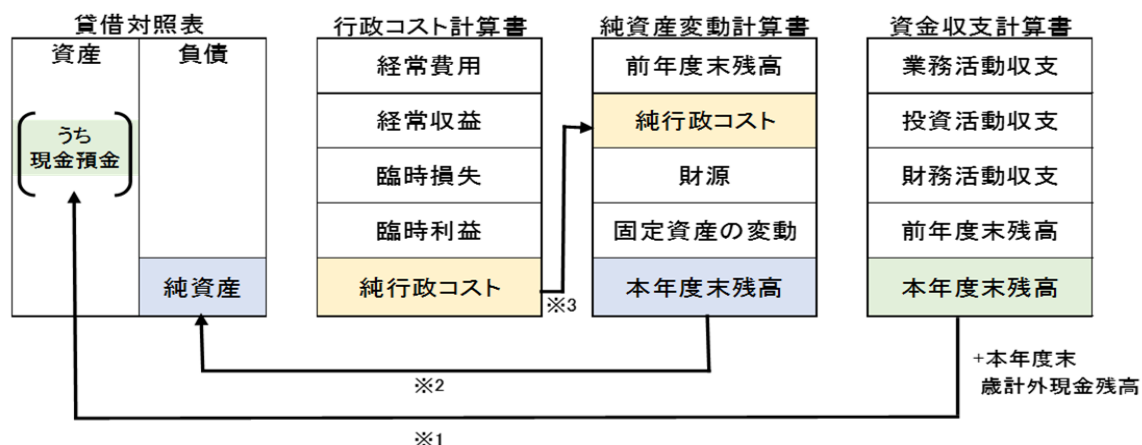
Ⅱ 長崎県後期高齢者医療広域連合の財務書類について

1 財務書類の見方

発生主義・複式簿記による財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書等)は、現金主義・単式簿記の予算・決算情報を補完するものであり、発生主義会計では、現金決済を伴わないコスト取引(非資金取引)が把握されます。例えば、建物や工作物等は使用することや時間の経過によって徐々に価値は低下していきます。その価値の減少を減価償却費という形で把握します。また、退職手当については給料の後払いとしての性格があることから、毎年度、前もって勤務期間にわたり退職手当引当金繰入額として把握します。このように現金主義では見えにくい減価償却費、退職手当引当金繰入額といったコスト情報、資産・負債のストック情報の把握が可能となります。

また、分析する際には、災害や資産の売却など、単年度毎に特殊な事情がある場合があるので、単年度のみではなく、経年で一定期間の推移を併せて見ることも重要です。

なお、財務書類4表の相互関係は以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 財務書類四表

(1) 貸借対照表(平成31年3月31日現在)

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

資産の部	
1. 固定資産	
(1) 有形固定資産	a
事業用資産	
インフラ資産 物品	
(2) 無形固定資産	b
(3) 投資その他の資産	
投資及び出資金	c
投資損失引当金	
長期延滞債権	d
長期貸付金	
基金	c
その他	
徴収不能引当金	
2. 流動資産	
(1) 現金預金	c
(2) 未収金	
(3) 短期貸付金	d
(4) 基金	
(5) 棚卸資産	c
(6) その他	
(7) 徴収不能引当金	
資産の部合計	
負債及び純資産の部	
1. 固定負債	e
(1) 地方債	
(2) 長期未払金	
(3) 退職手当引当金	
(4) 損失補償等引当金	
(5) その他	f
2. 流動負債	
(1) 1年内償還予定地方債	e
(2) 未払金	
(3) 未払費用	g
(4) 前受金	
(5) 前受収益	
(6) 賞与等引当金	
(7) 預り金	
(8) その他	
負債の部合計	
(1) 固定資産等形成分	g
(2) 余剰分(不足分)	
純資産の部合計	
負債及び純資産の部合計	

<着目する主な項目>

a有形固定資産・減価償却累計額

・取得価額に対する減価償却累計額の比率を見ることで、資産の経年の程度を把握。

※減価償却累計額の金額は、財務書類四表の金額を参照。

b投資及び出資金・投資損失引当金

・投資損失引当金に△印の金額がある場合、業績がよくない第三セクター等があることを表示。

c長期延滞債権・未収金

・長期延滞債権・未収金は、税収等の未納があることを表示。

・これらのうち、過去の実績等から、回収が見込めないと推計された金額を徴収不能引当金に計上。

d基金

・用途を明確に定めて積み立てられているものと、年度間の財源の不均衡を調整するもの(財政調整基金)とが存在。

<着目する主な項目>

e地方債・1年内償還予定地方債

・次年度以降に償還予定の地方債残高を把握。

・臨時財政対策債など、固定資産の取得財源ではない特例的の地方債の存在に留意。

f退職手当引当金

・貸借対照表日に職員全員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当額を計上。

・退職手当組合に加入していない団体は、退職手当目的基金の有無と金額を確認。

g余剰分(不足分)

・一般的にマイナス表記が多い。

この場合、将来の税収や地方交付税などの財源が収入されると見越して、現世代が将来世代に負担を先送りしていることを表示。

②流動資産

- 現金預金……………現金や普通預金を指し、歳計外現金も含む
- 未収金……………使用料などの現年度調定収入未済分
- 短期貸付金……………貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金……………財政調整基金、減債基金
- 棚卸資産……………売却を目的として保有している資産
- その他……………上記以外及び徴収不能引当金以外のもの(前払金、仮払金など)
- 徴収不能引当金……………未収金や短期貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの

③固定負債

- 地方債……………地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの及び、地方三公社、第三セクター、一部事務組合等の長期借入金
- 長期未払金……………自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金……………原則期末自己都合要支給額
- 損失補償等引当金……………履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- その他……………上記以外の固定負債(長期性リース債務等)

④流動負債

- 1年内償還予定地方債……………地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの及び、地方三公社、第三セクター、一部事務組合等の短期借入金
- 未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- 賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
- 預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- その他……………上記以外の流動負債(短期性リース債務等)

(2) 行政コスト計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純行政コストは、受益者負担以外の構成団体からの負担金・国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、広域連合の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

経常費用	a
1.業務費用	
(1)人件費	
(2)物件費等	
内、減価償却費	d
(3)その他の業務費用	
2.移転費用	
(1)補助金等	
(2)社会保障給付	
(3)他会計への繰出金	
(4)その他	
経常収益	
1.使用料及び手数料	
2.その他	
純経常行政コスト	b
臨時損失	
臨時利益	
純行政コスト	c

<着目する主な項目>

- a 人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上
- b 経常的に発生する費用から、使用料及び手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定
- c 臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定
- d 減価償却費
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額を表す項目である。一方で、住民の立場から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表示しているとの見方もできる。

(単位:千円)

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	214,056	100%	227,925,127	100.0%	227,925,127	100.0%
1.業務費用	43,244	20.2%	9,735,277	4.3%	9,735,277	4.3%
(1)人件費	13,534	6.3%	32,623	0.0%	32,623	0.0%
(2)物件費等	29,692	13.9%	1,172,070	0.5%	1,172,070	0.5%
内、減価償却費	-	-	540	0.0%	540	0.0%
(3)その他の業務費用	19	0.0%	8,530,583	3.7%	8,530,583	3.7%
2.移転費用	170,812	79.8%	218,189,851	95.7%	218,189,851	95.7%
(1)補助金等	170,812	79.8%	218,189,612	95.7%	218,189,612	95.7%
(2)社会保障給付	-	-	-	-	-	-
(3)他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
(4)その他	-	-	239	0.0%	239	0.0%
経常収益	1,205	0.6%	244,981	0.1%	244,981	0.1%
1.使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-
2.その他	1,205	-	244,981	-	244,981	-
純経常行政コスト	212,851	-	227,680,146	-	227,680,146	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	212,851	-	227,680,146	-	227,680,146	-

注)1

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため
合計金額に齟齬が生じる場合があります。

注)1 この割合は、受益者負担比率を表しています。(経常収益/経常費用)

用語解説

①経常費用

1.業務費用

人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持
修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等

その他の業務費用・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

2.移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への繰出
金等

②経常収益

使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

その他……………過料、預金利子、売上収益等

③臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損など

④臨時利益……………資産売却益など

(3)純資産変動計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

1年間の純行政コストの金額に対して、税金等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することが可能となります。

前年度末純資産残高
1.純行政コスト
2.財源
(1)税金等
(2)国県等補助金
本年度差額
固定資産の変動(内部変動)
資産評価差額
無償所管換等
他団体出資等分の増加
他団体出資等分の減少
比例連結割合変更に伴う差額
その他
本年度純資産変動額
本年度末純資産残高

<着目する主な項目>

・本年度差額

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受していることを表示。

(単位:千円)

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	12,694,663	18,974,735	18,974,735
1.純行政コスト	△212,851	△227,680,146	△227,680,146
2.財源	209,272	223,068,282	223,068,282
(1)税金等	209,272	121,899,383	121,899,383
(2)国県等補助金	-	101,168,899	101,168,899
本年度差額	△3,579	△4,611,864	△4,611,864
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△3,220,593	227,977	227,977
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△9,452,312	△345,446	△345,446
本年度純資産変動額	△12,676,485	△4,729,333	△4,729,333
本年度末純資産残高	18,178	14,245,403	14,245,403

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

用語解説

- ①前年度末純資産残高・前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
- ②純行政コスト…………… 行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純行政コスト」の符号を反転した数値と一致)
- ③財源
 - 税金等……………構成団体からの負担金など
 - 国県等補助金……………国庫支出金及び県支出金など
- ④資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ⑤無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ⑥その他……………上記以外の純資産の変動

(4) 資金収支計算書(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表しています。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を表しています。

1.業務活動収支	a
業務支出	
内、支払利息支出	
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
2.投資活動収支	b
投資活動支出	
内、基金積立金支出	
投資活動収入	
内、基金取崩収入	
基礎的財政収支	d
3.財務活動収支	c
財務活動支出	
財務活動収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金高	
本年度末歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金高	
本年度末現金預金残高	

<着目する主な項目>

a 業務活動収支（経常的な活動に関する収支を集計）
 税金、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるかを表すものである。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的に良好ではないことがわかる。プラスの場合、業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが一般的である。

b 投資活動収支（投資的な活動に関する収支を集計）
 公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表している。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラスの場合は、当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示すことが多い。

c 財務活動収支（財務的な活動に関する収支を集計）
 財務活動収支は、当年度の地方債等の発行(収入)及び地方債等の償還(支出)の状況を表している。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなるが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示すため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるか留意する必要がある。

d 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
 資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされている。

(単位:千円)

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	△3,579	△4,613,022	△4,613,022
業務支出	214,056	227,923,773	227,923,773
内、支払利息支出	-	-	-
業務収入	210,477	223,310,751	223,310,751
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
2.投資活動収支	403	585,318	585,318
投資活動支出	10,677	394,750	394,750
内、基金積立金支出	10,677	228,333	228,333
投資活動収入	11,080	980,068	980,068
内、基金取崩収入	11,080	980,068	980,068
基礎的財政収支	△3,579	△4,779,440	△4,779,440
3.財務活動収支	△9,449,454	△270,487	△270,487
財務活動支出	9,449,454	9,449,454	9,449,454
財務活動収入	-	9,178,967	9,178,967
本年度資金収支額	△9,452,630	△4,298,191	△4,298,191
前年度末資金残高	9,460,131	13,064,997	13,064,997
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	7,501	8,766,806	8,766,806
前年度末歳計外現金高	-	-	-
本年度末歳計外現金増減額	2	268	268
(比例連結割合変更に伴う差額)	-	-	-
本年度末歳計外現金高	2	268	268
本年度末現金預金残高	7,503	8,767,074	8,767,074

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

貸借対照表
(平成31年 3月31日)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	-	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,960
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	1,960
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,960
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,677,000
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	7,500,937
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	18,179,897		
現金預金	7,502,897		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	10,677,000		
財政調整基金	10,677,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	18,179,897	純資産合計	18,177,937
		負債及び純資産合計	18,179,897

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	214,056,302
業務費用	43,244,274
人件費	13,533,816
職員給与費	11,538,456
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,995,360
物件費等	29,691,843
物件費	29,691,843
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	18,615
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	18,615
移転費用	170,812,028
補助金等	170,812,028
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	1,204,931
使用料及び手数料	-
その他	1,204,931
純経常行政コスト	212,851,371
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	212,851,371

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	12,694,662,769	3,231,673,461	9,462,989,308	
純行政コスト(△)	-212,851,371		-212,851,371	
財源	209,271,972		209,271,972	
税収等	209,271,972		209,271,972	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-3,579,399		-3,579,399	
固定資産等の変動(内部変動)		-403,000	403,000	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		10,677,000	-10,677,000	
貸付金・基金等の減少		-11,080,000	11,080,000	
資産評価差額	-3,220,593,461	-3,220,593,461		
無償所管換等	-	-		
その他	-9,452,311,972		-9,452,311,972	
本年度純資産変動額	-12,676,484,832	-3,220,996,461	-9,455,488,371	
本年度末純資産残高	18,177,937	10,677,000	7,500,937	

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	214,056,302
業務費用支出	43,244,274
人件費支出	13,533,816
物件費等支出	29,691,843
支払利息支出	-
その他の支出	18,615
移転費用支出	170,812,028
補助金等支出	170,812,028
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	210,476,903
税込等収入	209,271,972
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	1,204,931
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-3,579,399
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,677,000
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	10,677,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	11,080,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	11,080,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	403,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,449,453,972
地方債償還支出	-
その他の支出	9,449,453,972
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-9,449,453,972
本年度資金収支額	-9,452,630,371
前年度末資金残高	9,460,131,308
本年度末資金残高	7,500,937
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	1,960
本年度末歳計外現金残高	1,960
本年度末現金預金残高	7,502,897

貸借対照表
(平成31年 3月31日)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	-	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	1,960
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	1,960
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,960
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,677,000
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	7,500,937
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	18,179,897		
現金預金	7,502,897		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	10,677,000		
財政調整基金	10,677,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	18,179,897	純資産合計	18,177,937
		負債及び純資産合計	18,179,897

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	214,056,302
業務費用	43,244,274
人件費	13,533,816
職員給与費	11,538,456
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,995,360
物件費等	29,691,843
物件費	29,691,843
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	18,615
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	18,615
移転費用	170,812,028
補助金等	170,812,028
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	1,204,931
使用料及び手数料	-
その他	1,204,931
純経常行政コスト	212,851,371
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	212,851,371

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	12,694,662,769	3,231,673,461	9,462,989,308	
純行政コスト(△)	-212,851,371		-212,851,371	
財源	209,271,972		209,271,972	
税収等	209,271,972		209,271,972	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	-3,579,399		-3,579,399	
固定資産等の変動(内部変動)		-403,000	403,000	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		10,677,000	-10,677,000	
貸付金・基金等の減少		-11,080,000	11,080,000	
資産評価差額	-3,220,593,461	-3,220,593,461		
無償所管換等	-	-		
その他	-9,452,311,972		-9,452,311,972	
本年度純資産変動額	-12,676,484,832	-3,220,996,461	-9,455,488,371	
本年度末純資産残高	18,177,937	10,677,000	7,500,937	

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	214,056,302
業務費用支出	43,244,274
人件費支出	13,533,816
物件費等支出	29,691,843
支払利息支出	-
その他の支出	18,615
移転費用支出	170,812,028
補助金等支出	170,812,028
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	210,476,903
税込等収入	209,271,972
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	1,204,931
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-3,579,399
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,677,000
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	10,677,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	11,080,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	11,080,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	403,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,449,453,972
地方債償還支出	-
その他の支出	9,449,453,972
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-9,449,453,972
本年度資金収支額	-9,452,630,371
前年度末資金残高	9,460,131,308
本年度末資金残高	7,500,937
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	1,960
本年度末歳計外現金残高	1,960
本年度末現金預金残高	7,502,897

長崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計
貸借対照表
 (平成31年 3月31日)

【様式第 1号】

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	222,164,665	固定負債	-
有形固定資産	167,497,202	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	391,474
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,309
航空機	-	預り金	266,165
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	391,474
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,462,173,665
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	8,765,050,948
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	311,014,893		
物品減価償却累計額	-143,517,691		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	54,667,463		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54,784,595		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-117,132		
流動資産	14,005,451,422		
現金預金	8,759,571,063		
未収金	5,913,208		
短期貸付金	-		
基金	5,240,009,000		
財政調整基金	5,240,009,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,849		
資産合計	14,227,616,087	純資産合計	14,227,224,613
		負債及び純資産合計	14,227,616,087

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	227,711,070,778
業務費用	9,692,032,229
人件費	19,089,120
職員給与費	17,080,317
賞与等引当金繰入額	125,309
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,883,494
物件費等	1,142,378,412
物件費	1,141,838,412
維持補修費	-
減価償却費	540,000
その他	-
その他の業務費用	8,530,564,697
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	158,981
その他	8,530,405,716
移転費用	218,019,038,549
補助金等	218,018,799,949
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	238,600
経常収益	243,776,226
使用料及び手数料	-
その他	243,776,226
純経常行政コスト	227,467,294,552
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	227,467,294,552

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	6,280,072,360	2,587,324,539	3,692,747,821	
純行政コスト(△)	-227,467,294,552		-227,467,294,552	
財源	222,859,010,178		222,859,010,178	
税収等	121,690,111,071		121,690,111,071	
国県等補助金	101,168,899,107		101,168,899,107	
本年度差額	-4,608,284,374		-4,608,284,374	
固定資産等の変動(内部変動)		-573,721,760	573,721,760	
有形固定資産等の増加		166,417,200	-166,417,200	
有形固定資産等の減少		-540,000	540,000	
貸付金・基金等の増加		229,506,172	-229,506,172	
貸付金・基金等の減少		-969,105,132	969,105,132	
資産評価差額	3,448,570,886	3,448,570,886		
無償所管換等	-	-		
その他	9,106,865,741	-	9,106,865,741	
本年度純資産変動額	7,947,152,253	2,874,849,126	5,072,303,127	
本年度末純資産残高	14,227,224,613	5,462,173,665	8,765,050,948	

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	227,709,717,075
業務費用支出	9,690,678,526
人件費支出	18,963,811
物件費等支出	1,141,838,412
支払利息支出	-
その他の支出	8,529,876,303
移転費用支出	218,019,038,549
補助金等支出	218,018,799,949
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	238,600
業務収入	223,100,274,040
税込等収入	121,690,111,071
国県等補助金収入	101,168,899,107
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	241,263,862
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-4,609,443,035
【投資活動収支】	
投資活動支出	384,073,200
公共施設等整備費支出	166,417,200
基金積立金支出	217,656,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	968,988,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	968,988,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	584,914,800
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	9,178,967,164
地方債発行収入	-
その他の収入	9,178,967,164
財務活動収支	9,178,967,164
本年度資金収支額	5,154,438,929
前年度末資金残高	3,604,865,969
本年度末資金残高	8,759,304,898
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	266,165
本年度末歳計外現金残高	266,165
本年度末現金預金残高	8,759,571,063

貸借対照表
(平成31年 3月31日)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	222,164,665	固定負債	-
有形固定資産	167,497,202	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	393,434
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,309
航空機	-	預り金	268,125
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	393,434
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,472,850,665
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	8,772,551,885
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	311,014,893		
物品減価償却累計額	-143,517,691		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	54,667,463		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54,784,595		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-117,132		
流動資産	14,023,631,319		
現金預金	8,767,073,960		
未収金	5,913,208		
短期貸付金	-		
基金	5,250,686,000		
財政調整基金	5,250,686,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,849		
資産合計	14,245,795,984	純資産合計	14,245,402,550
		負債及び純資産合計	14,245,795,984

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	227,925,127,080
業務費用	9,735,276,503
人件費	32,622,936
職員給与費	28,618,773
賞与等引当金繰入額	125,309
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,878,854
物件費等	1,172,070,255
物件費	1,171,530,255
維持補修費	-
減価償却費	540,000
その他	-
その他の業務費用	8,530,583,312
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	158,981
その他	8,530,424,331
移転費用	218,189,850,577
補助金等	218,189,611,977
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	238,600
経常収益	244,981,157
使用料及び手数料	-
その他	244,981,157
純経常行政コスト	227,680,145,923
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	227,680,145,923

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	18,974,735,129	5,818,998,000	13,155,737,129	
純行政コスト(△)	-227,680,145,923		-227,680,145,923	
財源	223,068,282,150		223,068,282,150	
税収等	121,899,383,043		121,899,383,043	
国県等補助金	101,168,899,107		101,168,899,107	
本年度差額	-4,611,863,773		-4,611,863,773	
固定資産等の変動(内部変動)		-574,124,760	574,124,760	
有形固定資産等の増加		166,417,200	-166,417,200	
有形固定資産等の減少		-540,000	540,000	
貸付金・基金等の増加		240,183,172	-240,183,172	
貸付金・基金等の減少		-980,185,132	980,185,132	
資産評価差額	227,977,425	227,977,425		
無償所管換等	-	-		
その他	-345,446,231	-	-345,446,231	
本年度純資産変動額	-4,729,332,579	-346,147,335	-4,383,185,244	
本年度末純資産残高	14,245,402,550	5,472,850,665	8,772,551,885	

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	227,923,773,377
業務費用支出	9,733,922,800
人件費支出	32,497,627
物件費等支出	1,171,530,255
支払利息支出	-
その他の支出	8,529,894,918
移転費用支出	218,189,850,577
補助金等支出	218,189,611,977
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	238,600
業務収入	223,310,750,943
税込等収入	121,899,383,043
国県等補助金収入	101,168,899,107
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	242,468,793
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-4,613,022,434
【投資活動収支】	
投資活動支出	394,750,200
公共施設等整備費支出	166,417,200
基金積立金支出	228,333,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	980,068,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	980,068,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	585,317,800
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,449,453,972
地方債償還支出	-
その他の支出	9,449,453,972
財務活動収入	9,178,967,164
地方債発行収入	-
その他の収入	9,178,967,164
財務活動収支	-270,486,808
本年度資金収支額	-4,298,191,442
前年度末資金残高	13,064,997,277
本年度末資金残高	8,766,805,835
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	268,125
本年度末歳計外現金残高	268,125
本年度末現金預金残高	8,767,073,960

貸借対照表
(平成31年 3月31日)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	223,804,445	固定負債	1,639,780
有形固定資産	167,497,202	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	1,639,780
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	393,434
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,309
航空機	-	預り金	268,125
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,033,214
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,474,490,445
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	8,770,912,105
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	311,014,893		
物品減価償却累計額	-143,517,691		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	56,307,243		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	54,784,595		
長期貸付金	-		
基金	1,639,780		
減債基金	-		
その他	1,639,780		
その他	-		
徴収不能引当金	-117,132		
流動資産	14,023,631,319		
現金預金	8,767,073,960		
未収金	5,913,208		
短期貸付金	-		
基金	5,250,686,000		
財政調整基金	5,250,686,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-41,849		
資産合計	14,247,435,764	純資産合計	14,245,402,550
		負債及び純資産合計	14,247,435,764

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	227,925,127,080
業務費用	9,735,276,503
人件費	32,622,936
職員給与費	28,618,773
賞与等引当金繰入額	125,309
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,878,854
物件費等	1,172,070,255
物件費	1,171,530,255
維持補修費	-
減価償却費	540,000
その他	-
その他の業務費用	8,530,583,312
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	158,981
その他	8,530,424,331
移転費用	218,189,850,577
補助金等	218,189,611,977
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	238,600
経常収益	244,981,157
使用料及び手数料	-
その他	244,981,157
純経常行政コスト	227,680,145,923
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	227,680,145,923

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	18,974,735,129	5,818,998,000	13,155,737,129	
純行政コスト(△)	-227,680,145,923		-227,680,145,923	
財源	223,068,282,150		223,068,282,150	
税収等	121,899,383,043		121,899,383,043	
国県等補助金	101,168,899,107		101,168,899,107	
本年度差額	-4,611,863,773		-4,611,863,773	
固定資産等の変動(内部変動)		-572,484,980	572,484,980	
有形固定資産等の増加		166,417,200	-166,417,200	
有形固定資産等の減少		-540,000	540,000	
貸付金・基金等の増加		241,822,952	-241,822,952	
貸付金・基金等の減少		-980,185,132	980,185,132	
資産評価差額	227,977,425	227,977,425		
無償所管換等	-	-		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-345,446,231	-	-345,446,231	
本年度純資産変動額	-4,729,332,579	-344,507,555	-4,384,825,024	
本年度末純資産残高	14,245,402,550	5,474,490,445	8,770,912,105	

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	227,923,773,377
業務費用支出	9,733,922,800
人件費支出	32,497,627
物件費等支出	1,171,530,255
支払利息支出	-
その他の支出	8,529,894,918
移転費用支出	218,189,850,577
補助金等支出	218,189,611,977
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	238,600
業務収入	223,310,750,943
税金等収入	121,899,383,043
国県等補助金収入	101,168,899,107
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	242,468,793
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-4,613,022,434
【投資活動収支】	
投資活動支出	394,750,200
公共施設等整備費支出	166,417,200
基金積立金支出	228,333,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	980,068,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	980,068,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	585,317,800
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,449,453,972
地方債償還支出	-
その他の支出	9,449,453,972
財務活動収入	9,178,967,164
地方債発行収入	-
その他の収入	9,178,967,164
財務活動収支	-270,486,808
本年度資金収支額	-4,298,191,442
前年度末資金残高	13,064,997,277
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,766,805,835

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	268,125
(比例連結割合変更に伴う差額)	-
本年度末歳計外現金残高	268,125
本年度末現金預金残高	8,767,073,960